

平成31年度（令和元年度）事業報告書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

特定非営利活動法人AMD A社会開発機構

1 事業実施の成果

平成31年度をもって設立13年目を迎えた当法人は、岡山市北区蕃山町に本部事務所を構え、昨年度から社会開発事業を継続している7ヶ国（ミャンマー、ネパール、シエラレオネ、ニジェール、ザンビア、ホンジュラス、グアテマラ）に加え、新たにマダガスカルにおける活動を開始した。

全般的な事業内容は、主に貧困層が居住するコミュニティや地元自治体を対象とした母子の健康増進、保健医療サービスの向上に係る支援に加え、生計向上、青少年育成、教育開発などを組み合わせて支援活動を実施し、包括的な社会開発につながるよう取り組んだ。

アジア地域では、ミャンマーのパウツ郡およびラショー郡において母子保健向上のための事業を、またメティラ郡で生計向上に資する事業を継続実施した。ネパールでは、カブレ郡における生計向上の案件が終了を迎え、ダン郡における母子保健事業は継続して行った。

アフリカ地域では、これまでの3ヶ国から4ヶ国へと活動対象国が増加した。シエラレオネとニジェールでは、保健分野と教育分野の案件（JICA技術協力プロジェクト）をコンサルタント会社と共同で実施した。ザンビアでは、コミュニティ支援に取り組む現地団体を支援する活動を継続した。新たな事業国であるマダガスカルでは、首都近郊において栄養改善事業を開始した。

中米地域では、ホンジュラスエルパライス県における母子の健康を増進する事業と栄養改善を目的とした家庭菜園普及事業を継続した。また、首都テグシガルパ市においては住民グループによる地域活動の推進を通じた青少年育成支援に継続して取り組んだ。また、グアテマラでは、キチェ県における母子保健状況の改善を目指す事業が終了した。

日本国内においても、主に岡山市民を対象に、活動の成果や国際協力の意義を伝えるとともに、現地で得られた知見を日本社会に還元する活動を継続した。特に、海外駐在者の一時帰国の機会を活用して活動報告会を行う際には、著名人の講師を招へいして集客に努め、SDGsをテーマにした勉強会やイベントを企画し、世界各国に活動現場をもつNGOならではの視点を活かした取り組みに注力した。他方、岡山県国際交流協会が主催する「国際理解学習プラン」に参加し、高校など学校における国際理解教育を推進したほか、個別に依頼のあった講演や大学等の授業に本部勤務の職員が講師として出向く機会も多く、年間で約1,500人が参加した。さらに、土曜日に本部事務所を一日開放し、国際協力に関心があっても平日なかなか時間の取れない層がボランティア活動に参加したり、国際協力に関する相談をしたりする機会を、毎月一度のペースを原則に継続的に提供した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
アジアにおける人道 支援及び社会開発事 業	地域住民の貧困対策と 健康増進の一環とし て、保健医療の向上、 母子保健増進、生計向 上等の事業を行う。 (別添1の①を参照)	4月から翌年 3月	ミャンマー ネパール	職員及び 関係者10 名	左記国内の活動 地域に居住する 直接・間接の受 益者を含む一般 住民約27万人	255,941
アフリカにおける人 道支援及び社会開発 事業	地域住民の貧困対策と 健康増進の一環とし て、保健医療の向上、 保健行政システム強 化、教育開発等の事 業を行う。(別添1の② を参照)	4月から翌年 3月	シエラレオネ ニジェール ザンビア マダガスカル	職員及び 関係者5名	左記国内の活動 地域に居住する 直接・間接の受 益者を含む一般 住民約318万人	31,349
中南米における人道 支援及び社会開発事 業	地域住民の貧困対策と 健康増進の一環とし て、保健医療の向上、 母子保健増進、栄養改 善、保健行政システム 強化、青少年育成等の 事業を行う。(別添1 の③を参照)	4月から翌年 3月	ホンジュラス グアテマラ	職員及び 関係者5名	左記国内の活動 地域に居住する 直接・間接の受 益者を含む一般 住民約7万人	81,720
緊急救援活動を側面 支援する事業	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
被災後の地域復興、コ ミュニティー再建に関 する事業	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
会議、講演会、講座、 研修、調査、研究、 立案、評価、啓発、 国際理解教育に関す る事業	海外における経験を広 く国内社会に還元す るため、イベントの企 画・実施、国際問題等 に関する調査・研究、 各種事業の立案・評価、 社会問題等に関する啓 発、国際理解教育等の 事業を行う。(別添1 の④を参照)	4月から翌年 3月	日本国内/ 海外	職員及び 関係者6名	一般市民や学生 など約1万人	10,458
広報及び書籍等の出 版に関する事業	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
事業地見学・視察・ スタディーツアーの 企画運営に関する事 業	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

(2) その他の事業
該当なし。

【別添1：活動国における主な事業内容】

地域	活動国	各活動国における主な事業内容
① アジア	ミャンマー	中部乾燥地域における生計向上と母子保健、北部国境地域（シャン州）における母子保健の改善 【主な資金提供元：外務省、助成団体、一般寄付者】
	ネパール	中部カブレ郡における地域開発支援、西部ダン郡における母子保健状況の向上 【主な資金提供元：外務省、助成団体、一般寄付者】
② アフリカ	シエラレオネ	全国を対象とした保健行政の（サポーターシップ・スーパービジョンに関連した）能力強化 【主な資金提供元：JICA】
	ニジェール	全国を対象とした初等・中等教育開発支援 【主な資金提供元：JICA】
	ザンビア	ルサカ市におけるコミュニティセンター支援 【主な資金提供元：一般寄付者】
	マダガスカル	首都アンタナナリボ近郊における栄養改善 【主な資金提供元：助成団体】
③ 中南米	ホンジュラス	東部エルパライス県における母子保健・栄養改善 東部エルパライス県、西部レンピーラ県における保健行政システム強化 首都テグシガルパ市における青少年育成 【主な資金提供元：外務省、JICA、助成団体、一般寄付者】
	グアテマラ	西部キチェ県における母子保健の増進 【主な資金提供元：外務省、一般寄付者】
④ 国内	日本	海外事業の運営に係る支援活動全般、広報、各国事業で得られた知見や経験を国内社会に還元するための講演・催事の企画実施、職員の能力開発

平成31年度活動計算書

平成31年4月1日から令和2令和2年3月31日まで

特定非営利活動法人AMDA社会開発機構

(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	360,000	
賛助会員受取会費	1,918,000	2,278,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	11,769,204	11,769,204
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	4,911,890	
受取補助金（国内契約）	77,895,728	
受取補助金（海外契約）	107,834,289	
業務受託収入	59,598,062	250,239,969
4. 事業収益		
講演・出版等事業収益	1,739,774	1,739,774
5. その他収益		
受取利息収入	667,722	
海外契約金（ホンジュラス事務所）		
ミャンマー国生計向上プログラム収入	120,954,124	
為替差益		121,621,846
経常収益計		387,648,793
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	67,285,912	
法定福利費	11,556,830	
福利厚生費	627,313	
人件費計	79,470,055	
(2) その他経費		
バザー経費	116,053	
航空旅費	3,910,647	
渡航雑費	550,912	
現地旅費交通費	22,407,421	
通信費	1,940,313	
荷造り運賃	209,155	
現地雇用費	68,609,925	
車両維持費	1,813,747	
車両調達費	1,228,860	
車両レンタル費	6,640,289	
印刷経費	3,027,352	
新聞図書費	48,569	
会議費	2,157,731	
旅費交通費	1,921,129	
車両燃料費	2,378,022	
広告宣伝費	437,032	
事務消耗品費	5,585,696	
医療消耗品費	3,238,393	
備品費	1,595,103	
修繕費	235,118	
水道光熱費	778,866	
地代家賃	8,259,207	
リース料	252,167	
栄養給食費	216,557	

建設費	19,226,072		
出展料	44,589		
保険料	2,955,301		
諸会費	48,614		
租税公課	532,523		
研修費	20,564,370		
支払手数料	416,867		
委託費	7,138,460		
支払寄付金			
細生計向上プログラム支出	110,653,052		
為替差損	1,407,368		
過年度受託収入修正損	81,878		
その他経費計	300,627,358		
事業費計		380,097,413	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	1,440,000		
給料手当	8,672,154		
法定福利費	1,503,031		
福利厚生費	236,393		
人件費計	11,851,578		
(2) その他経費			
慶弔費	30,000		
事務消耗品費	9,000		
諸会費	168,000		
租税公課	3,250		
支払手数料	49,700		
支払利息	27,780		
その他経費計	287,730		
管理費計		12,139,308	
経常費用計			392,236,721
当期経常増減額			△ 4,587,928
Ⅲ 経常外収益			
1. 雑収入		0	
経常外収益計			0
Ⅳ 経常外費用			
経常外費用計		4,184	
税引前当期正味財産増減額			4,184
法人税、住民税及び事業税			△ 4,592,112
当期正味財産増減額			71,045
前期繰越正味財産額			△ 4,663,157
次期繰越正味財産額			43,174,336
			38,511,179

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

平成31年度貸借対照表

令和2年3月31日現在

特定非営利活動法人AMDA社会開発機構

（単位：円）

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	81,480,319		
未収金	1,433,341		
未収消費税	3,908,600		
海外流動資産	123,122,615		
流動資産合計		209,944,875	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産	0		
有形固定資産計	0		
(2) 無形固定資産	0		
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
敷金	297,000		
保証金	7,000		
投資その他の資産計	304,000		
固定資産合計		304,000	
資産合計			210,248,875
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	17,154,693		
前受金	154,216,939		
預り金	244,144		
仮受金	50,920		
未払法人税等	71,000		
流動負債合計		171,737,696	
2. 固定負債			
長期借入金			
退職給付引当金			
固定負債合計		0	
負債合計			171,737,696
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		43,174,336	
当期正味財産増減額		△ 4,663,157	
正味財産合計			38,511,179
負債及び正味財産合計			210,248,875

様式例（法第28条第1項「前事業年度の計算書類（計算書類の注記）」）

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正NPO法人会計基準協議会）によっています。
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 会計方針の変更 : 該当なし

3. 事業別損益の状況

(単位: 円)

科目	アジア事業費	中南米事業費	アフリカ事業費	国内事業費	事業部門計	管理部門	合計
Ⅱ 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当	31,685,050	17,537,250	12,073,987	5,989,625	67,285,912	10,112,154	77,398,066
法定福利費	5,443,265	3,016,331	2,057,116	1,040,118	11,556,830	1,503,031	13,059,861
福利厚生費	208,482	284,942	6,517	127,372	627,313	236,393	863,706
人件費計	37,336,797	20,838,523	14,137,620	7,157,115	79,470,055	11,851,578	91,321,633
(2) その他経費							
旅費交通費	14,488,403	7,452,871	6,508,549	340,286	28,790,109	0	28,790,109
現地雇用費	52,326,039	15,057,545	1,226,341	0	68,609,925	0	68,609,925
研修費	7,722,041	11,450,553	1,286,322	105,454	20,564,370	0	20,564,370
建設費	6,103,019	10,582,298	2,540,755	0	19,226,072	0	19,226,072
業務委託費	4,098,902	1,833,405	0	1,206,153	7,138,460	0	7,138,460
その他の経費	134,494,526	14,504,739	5,649,679	1,649,478	156,298,422	287,730	156,586,152
その他経費計	219,232,930	60,881,411	17,211,646	3,301,371	300,627,358	287,730	300,915,088
経常費用計	256,569,727	81,719,934	31,349,266	10,458,486	380,097,413	12,139,308	392,236,721

4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳 : 該当なし

5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳 : 該当なし

6. 使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

(単位: 円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
ミャンマー事業支援寄付助成金	3,100,000	4,820,163	7,920,163	0	
ボネール事業支援寄付助成金	0	161,389	161,389	0	
ボネール復興基金	2,900,963	24	0	2,900,987	
ボネール事業支援寄付	0	1,635,320	1,635,320	0	
外務省日本NGO連携無償資金				0	
平28293031ミャンマー事業	71,890,466	88,274,784	77,895,728	82,269,522	
平3031ボネール事業	23,725,311	51,038,223	33,790,567	40,972,967	
平3031ボネール事業	34,204,809	45,666,918	43,338,193	36,533,534	
平30ボネール事業	30,730,734	0	30,705,529	25,205	
テルモ助成金		1,000,000	0	1,000,000	マダガスカル事業
岡山NPOセンター助成金		70,000	0	70,000	国内事業
パナソニック助成金	2,000,000	0	2,000,000	0	国内事業
合計	168,552,283	192,666,821	197,446,889	163,772,215	

7. 固定資産の増減内訳 : 該当なし

8. 借入金の内訳

(単位: 円)

内容	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高	備考
短期借入金	10,000,000	16,000,000	26,000,000	0	中国銀行
合計	10,000,000	16,000,000	26,000,000	0	

9. 役員及びその近親者との取引の内容

(単位: 円)

科目	財務諸表に計上された金額	うち役員及び近親者との取引	備考
業務受託収入	59,598,062	800,000	アスカ・ワールド・コンサルタント株式会社
合計	59,598,062	800,000	

10. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項
・事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当及び旅費交通費については、従事割合に基づき按分しています。

平成31年度財産目録

令和2年3月31日現在

特定非営利活動法人AMDA社会開発機構

(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
手元現金	125,927	
中国銀行普通預金	13,860,837	
三菱東京UFJ銀行普通預金	15,759,680	
三菱東京UFJ銀行決済用預金	48,274,784	
トマト銀行普通預金	1,000	
中国銀行外貨普通預金（USドル）	8,390	
三菱東京UFJ銀行外貨普通預金（USドル）	244,845	
中国銀行定期預金	3,003,617	
郵便振替	201,239	
売上債権		
未収金外務省NGO相談員業務受託収入	592,341	
未収金有限会社アイエムジー業務受託収入	841,000	
その他流動資産		
未取消買税	3,908,600	
海外流動資産	123,122,615	
流動資産合計		209,944,875
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
有形固定資産計	0	
(2) 無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産		
保証金	7,000	
敷金	297,000	
投資その他の資産計	304,000	
固定資産合計		304,000
資産合計		210,248,875
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金給料	7,121,338	
未払金外務省日本NGO連携無償金協力8事業返納金	10,033,355	
前受金外務省日本NGO連携無償金協力5事業	147,983,939	
前受金JICA技術プロジェクト	5,000,000	
前受金デルモ助成金	1,000,000	
前受金岡山NPOセンター助成金	70,000	
前受金賛助会員年会費	163,000	
預り金労働保険料等	244,144	
仮受金	50,920	
未払法人税等	71,000	
未払消費税等		
流動負債合計		171,737,696
2. 固定負債		
固定負債合計	0	0
負債合計		171,737,696
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		43,174,336
当期正味財産増減額		△ 4,663,157
正味財産合計		38,511,179
負債及び正味財産合計		210,248,875

前事業年度の年間役員名簿

(2019年4月1日から2020年3月31日)

特定非営利活動法人AMD A社会開発機構

No.	役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
1	理事長	鈴木 俊介		2019年4月1日～2020年3月31日	同左
2	理事	飯塚 敏晃		2019年4月1日～2020年3月31日	報酬無
3	理事	増島 勇次		2019年4月1日～2020年3月31日	報酬無
4	監事	関田 富美雄		2019年4月1日～2020年3月31日	報酬無

【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員の住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。